

いまだ逍遥途上にて

物部俊之

TPP反対の意志を持続するということ

10年以上前、元小泉首相辺りから、政府は小さい方がいい、民間民間と叫びだして、結果として、政府というか、国そのものが企業、株式会社の体を現しはじめました。

でも、株式会社と国とは、組織の存在目的が全く違います。

株式会社は自らの利潤を得るため、国は国民の幸福のために存在している、私はそう考えています。

1月24日夕刊の京都新聞「経済やわらかぜミ TPP 6カ国から拡大へ」を読んで思うこと。

なぜ、TPP 11が評価されるのか、私は疑問に思います。

税金を安くする、撤廃するというのは、国の歳入を減らすということです。

国にお金がなくなれば、これからの高齢化社会、医療や介護はもちろん、生活保護の原資が足りなくなる、それ以外にも道路や橋等のインフラを維持できなくなる。

つまり国が機能しなくなるということではありませんか。

単純にTPPで外国から安くで買えるよねということではないのだと思います。

今、安くで買い物ができて嬉しい、確かにそうかもしれませんが、でも、それはあまりにも近視眼的で、これからの子供達のことを、つまり、10年、20年、100年先を考えたとき、国が成り立たなくなっているのではありませんか、そういう意味でも、TPPはまさしく分水嶺だと思います。目先の安さだけを見て、次の世代、その次の世代に負担を荷なわせるか、それとも、多くの人がそれなりに生活できる社会を組み立て直すかの分かれ道だと思います。

もちろん、今の国の有り様は疑問です。勤労統計不正も目を覆うばかりです。国という仕組みが機能しなくなってきたのではと思います、政治家も金儲けの話ばかりしている気がします。でも、他に仕組みがないなら、なんとか、この国という仕組みを補修して使い続けるしかないと思っています。だから、私はTPPに反対です。

もちろん、その分、消費税おを上げればいいと考える向きはあります。

今年は8%から10%へと消費税が上がるとのこと、でも、それでも、税金が足りないのだとい

います。一方で税金いりませんとしているのですから、当然、何処かで税金をとらねばならない。

それが消費税ということです。

ただ、よくよく考えてみれば、輸出をする企業の肩代りを消費税という税金で多くの国民がしているわけです、これって、なんか、納得できない、そうは思いませんか。

もちろん、輸出会社の経営者や株主は大喜びでしょうけれど。

つづく